

平成28年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	障害者の介護人材等育成支援事業			担当部局庁	社会・援護局 障害保健福祉部		作成責任者		
事業開始年度	平成29年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	障害福祉課		内山 博之		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	-				
主要政策・施策	障害者施策			主要経費	社会保障				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	一億総活躍社会を実現するためには、障害者の特性等に応じた多様な活躍の場を確保することが必要である。一方で、介護分野では、2025年に団塊の世代が75歳以上となる中で、介護人材の育成・確保が喫緊の課題となっている。このため、介護分野における障害者の就労の確保及び担い手不足の解消を図るとともに、障害者が福祉の受け手から担い手として活躍する取組を進めていくことを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	以下の取組を行うことにより、障害者の活躍の場を拡充していく。(補助率:1/2) <ul style="list-style-type: none"> 知的障害者や精神障害者などの障害者向けの介護技能の研修カリキュラムの研究・開発 知的障害者や精神障害者などの介護分野(総合事業も含む)等での就労を促進するための研修や現場実習の実施 ハローワークと連携した研修受講後の就職支援 介護事業所等に対する障害特性等の理解促進のための研修の実施 等 								
実施方法	補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	0	0	30	
	執行額	-	-	-	-	-	-		
	執行率 (%)	-	-	-	-	-	-		
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度
	研修修了者の就職者数を 増やす。	研修修了者の就職者数	成果実績	人	-	-	-	-	-
			目標値	人	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	研修修了者数	活動実績	人	-	-	-	-		
		当初見込み	人	-	-	-	-		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	単位当たりコスト = X / Y		百万円	-	-	-	-		
	X:「実績額(百万円)」 Y:「研修修了者の就職者数」	計算式	X / Y	-	-	-	-		
平成28・ 29年度 予算内訳 (単 位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	障害者総合支援事業費補 助金	-	30	「新しい日本のための優先課題推進枠」30百万					
	計	0	30						

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	必要な保健福祉サービスが的確に提供される体制を整備し、障害者の地域における生活を支援すること								
	施策	Ⅷ-1-1 障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や支援体制を整備すること								
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
		-	実績値	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	障害者を対象とした介護人材等の研修カリキュラムの策定及び研修の実施、研修修了者に対するハローワーク等と連携した就職支援等を実施することにより、介護分野における障害者の就労の確保及び担い手不足の解消を図るとともに、障害者が福祉の受け手から担い手として活躍する取組の推進を見込んでいる。									
	経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-	-					
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			-	成果実績	-	-	-	-	-	-
目標値				-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		-	成果実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										
事業所管部局による点検・改善										
国費投入の必要性	項目			評価	評価に関する説明					
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	障害者等の自立支援のため、障害施策としてのニーズは高いと考える。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	全国の障害者の活躍を支援するため実施する事業であり、国も一定割合の負担を伴い実施すべきことが効果的・効率的である。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	障害者の自立支援や活躍支援のため、介護分野における障害者の特性等に応じた多様な活躍の場の確保を図る事業であり、ひいては一億総活躍社会の実現に資するものとして優先度が高い事業である。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			-						
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			無						
	競争性のない随意契約となったものはないか。			無						
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			-						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			-						
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			-							

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	-		
	改善の方向性	-		
外部有識者の所見				
点検対象外				
行政事業レビュー推進チームの所見				
	事業の必要性、効率性及び有効性の観点から、特段問題ない。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
備考				
	-			

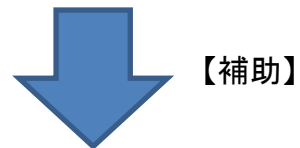
関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-		
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	-		

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

【厚生労働省】	30 百万円
●都道府県に対する補助	



A【都道府県】 (5自治体)	合計	〇〇 百万円
●障害者を対象とした介護人材等の研修カリキュラムの策定及び研修の実施、研修修了者に対するハローワーク等と連携した就職支援等を実施する費用に対して支弁		

